

日本科学者会議 京都支部ニュース

8月号 No.378

2015年8月11日発行

〒604-0931 京都市中京区二条通寺町東入榎木町 95-3 南館 3 階

Tel/Fax : 075-256-3132

E-mail : jsa-kbranch3132@mbox.kyoto-inet.or.jp

URL : <http://web.kyoto-inet.or.jp/people/jsa-k/>

ゆうちょ銀行振替口座 加入者名：日本科学者会議京都支部 口座番号：01050-6-18166

ゆうちょ銀行総合口座 加入者名：日本科学者会議京都支部 口座番号：14480-2800181

上記総合口座を他金融機関からの会費振り込みの受取口座として利用される場合は以下の内容を指定して下さい。

店名：四四八（読み ヨンヨンハチ）、店番：448、預金種目：普通預金、口座番号：0280018

目次

- 原水禁 2015 世界大会・科学者集会 in 山口 (8/1) の報告2
- 関西技術者研究者懇談会 7 月例会 (7/19) 報告4
- 『日本の科学者』読書会 7 月例会 (7/23) 報告「大学改革への対抗軸」5
- 第 12 回自然科学懇談会 (7/25) 「物理学の転換期におけるマックス・プランク」8
- 高等教育研究会公開シンポ (8/1) 「人文社会系の学問・教育」の報告9
- ◆ JSA 近畿地区会議, 21 総学実行委員会 (7/26) の報告10
- 8～9 月の支部関連行事の案内11
 - ・『日本の科学者』読書会 8 月例会 (8/20) 8 月号特集「70 年目の国連」
 - ・第 36 回原子力発電問題全国シンポジウム (8/29-30)
 - ・関西技術者研究者懇談会 8 月合宿例会 (8/30-31) 「アルツハイマーの原因物質」
 - ・第 13 回自然科学懇談会 (10/3) 「ホイスラー型形状記憶合金」
- ★ 寄稿：「教養とは？ 知性とは？ 大学とは？」(須田 稔)12
- ◆ 支部幹事会・ワーキング会議だより13

今年度会費の納入をお願いします！

新年度を迎えた5月には、例年になく多数の会員から会費が納入され、喜んでいましたが、その後は余り進んでいません。振込用紙を同封して会費請求しないと納入しにくいようですね。未納会員には振込用紙を同封しましたので、会費の納入をお願いします。若手カンパも引き続きよろしくお願いします。

年間会費は、一般会員：14,400 円、特別割引会員：7,200 円、家族割り会員：4,200 円、若手会員：6,000 円、若手特別会員：4,200 円です。
(財政担当幹事)

原水禁 2015 世界大会・科学者集会 in 山口 (8/1) の報告

宗川吉汪

表記の集会が 8 月 1 日 (土) 10:00~16:30, 山口市のカリエンテ山口 (山口県婦人教育文化会館) で開催された。会場は山口線の湯田温泉駅からタクシーで 5, 6 分の距離にあった。参加者は 101 名であった。近畿地区からは私の他に兵庫支部から 1 名参加したのみであった。

プログラムと発言内容の概要を以下に記す。
田澤照武 (山口支部) 開会挨拶:

山口県は被爆者が人口比で全国 3 位にある。また、山口被団協は分裂せずに単一組織として活動してきた。

岡本良治 (福岡支部) 原爆と原発事故の放射能被曝の差異と共通点:

差異について。核爆発により発生する放射性物質は、相対的に少量で短寿命核種が多く、爆風と超高温の火球の成層圏までの上昇で広範囲に拡散した。一方、原発によって生成される放射性物質の量は膨大かつ長寿命核種が相対的に多く、事故により地表付近の狭い範囲に放出された。

共通点について。被曝の影響が長期に及び、「緩慢な死」の影にさいなまれ続ける。

岩本 晋 (ゆだ苑) 山口の被爆者支援センターゆだ苑の活動軌跡:

「ゆだ苑」は 1968 年に、山口県の被爆者のための「温泉保養や休息のできる福祉会館」として、また「被爆者支援運動の推進と核兵器廃絶に向けた平和運動の拠点」として設立された。

菅野偉男 (完全賠償させる福島県北の会)

東北の放射能汚染と地域再建の課題:

以下の 4 点について述べた。

- ① 原発事故により受けた福島県民の放射能被害と国・東電の対応,
- ② 県民のいかりとたたかい,
- ③ 「生業を返せ」裁判闘争,
- ④ 原発再稼働反対・原発なくせの「オール福島」のたたかい。

昼食、ゆだ苑見学

J. ガーソン (アメリカフレンズ奉仕委員会)

核兵器廃絶の道:

広島・長崎の原爆投下から 70 年: 矛盾、危険、そして好機について語った。

矛盾: NPT 再検討会議で、「人道上の誓約」に 133 カ国が署名した、にもかかわらず核兵器廃絶のための「誠意ある」協議はいまだ始まっていない。

危険: トルーマンの核攻撃決定の本当の理由はソ連を脅すことだった。以来、アメリカは少なくとも 30 回は核戦争の脅しをかけた。

好機: NPT 会議の成果の一つは、非核兵器国と核兵器国の格差を広げたことで、これは今後の核軍縮イニシアチブの土台になる。今後も NPT に圧力をかけ、アメリカと他国の核廃絶運動を励ましていこう。

綱瀬 厚 (山口大学) 集団的自衛権の深層—日米核同盟の果てに:

集団的自衛権で、これまでのアメリカが日本を“衛る”から日本がアメリカを“衛る”ステージに変換する。徴兵制復活、核兵器保有は現実的問題になるだろう。

**井竿富雄（山口県立大学）民間人戦争被害に
対する対策の歴史：**

第二次世界大戦まで民間人の戦争被害に対して「救恤金」（きゅうじゅつきん）が支払われていた。しかし大戦後、救済の法律は白紙になった。政府は一貫して空襲被害者の救済を拒否している。

吉岡光則（山口県平和委員会）岩国の基地拡張・配備再編の諸課題：

岩国は極東最大の米軍航空基地である。岩国市の一般会計規模は706億8000万円で、うち基地関連補助金は78億6500万円である。交付期限 2021 年まで 201 億 5000 万円が支払われる。基地なしで岩国の財政は成り立たない。

総合討論：

私は、今年 11 月に長崎で開催されるパグウォッシュ会議に向けての以下のアピールを提案し、採択された。もともと加藤利三さんのご提案で、私は代理を務めた次第である。

**<第 61 回パグウォッシュ会議世界大会への
アピール>核兵器廃絶の実現と日本国憲法
擁護への支持を訴える**

先のNPT再検討会議では最終文書は採択することができないまま閉会になったことは大変残念でした。とりわけ 107 カ国が賛同提案した「人道の誓約」に対して、唯一の被爆国として、核兵器廃絶の先頭に立つべき日本政府が、これに賛同しなかったことは、平和を願う多くの国民の願いに背くことでした。私たちはこのことについて日本政府に抗議するものです。

ノーベル賞を受賞した湯川秀樹博士は、1954 年、戦争の廃絶を呼びかけた「ラッセル－アインシュタイン宣言」に署名し、核兵器

は人類の存続をおびやかしている事実から、その第一歩として核兵器の廃絶を強く訴えました。1975 年、湯川・朝永宣言「核抑止を超えて」を発表し、核抑止論を批判、核兵器の廃絶にとどまらず、その先に全面完全軍縮と戦争のない世界のビジョンを提示しました。

湯川は日本国憲法が、まさにその理想を具体的に示した世界に誇る憲法だと高く評価していました。私たちもこのことを確信しています。

私たちは、かつて日本が東アジアの諸国を侵略し、多くの人々を殺戮し、苦難を与えたことを深く反省し、また原爆の惨禍を経験した唯一の国民として、二度と戦争をしないことを決意し、そのことを国内外に誓約する日本国憲法を制定しました。アジア・太平洋戦争終結から 70 年、日本は戦争をしない国として世界の多くの国から信頼されてきました。

今国会で審議中の「安保法案」は、この輝かしい日本国憲法を踏みにじる悪法であり、核のない世界、戦争のない世界、平和で公正な世界を希求する世界の多くの人々の願いに背き、東アジアの緊張を高めるものであり、断じて認めることはできません。

私たちは、日本国憲法を固く守ることを決意し、第 61 回パグウォッシュ会議世界大会の成功を祈りつつ、核兵器廃絶の実現に向けて粘り強く闘っていくことをここに表明します。

2015 年 8 月 1 日
原水爆禁止 2015 年世界大会・科学者集会 in
山口 参加者一同

関西技術者研究者懇談会 7 月例会 (7/19) の報告

①大阪都構想住民投票結果分析 ②イスラーム

日時：2015 年 7 月 19 日（日）14 時～17 時

場所：JSA 大阪事務所

参加者：5 名

テーマ① 5 月 17 日大阪都構想住民投票結果分析報告 国村 勝氏

2015 年 5 月 17 日 大阪橋下市長提案の大阪都構想の賛否を問う住民投票が実施された。大阪市有権者の 66.83%(約 140 万人)が投票、賛成 694,944 票、反対 705,585 票という僅差で橋下市長の大阪都構想はとん挫し、橋下氏は 12 月予定の次期市長選に立候補しないと表明。

自民大阪府連は都構想に反対の立場で臨んだが、安倍首相の都構想支持表明により自民支持層の間で、分裂が生じ、最終的には出口調査で約 42%が賛成に回った。

テレビやマスコミを使った橋下維新の大量宣伝に対し、大阪市民は自らの問題として立ち上がり、連携して世論に訴えた。圧倒的な若者や女性人気で誕生した橋下(維新)大阪府・市政であったが、ここにきて橋下氏の強引な改革や慰安婦問題の発言など、女性の支持を失っていったものと思われる。

討論

★出口調査では 70 歳以上高齢者の反対割合だけが高く、反対票を増やすのに貢献したが、その票だけで反対を決定付けるまでには至っていない。

★若年層と賛成多数の再編区の投票率が低く、また女性の賛否が拮抗し、賛成票は伸びなかった。

★期日前投票(約 36.8 万票)では、賛成約 40%、反対約 60%でなかったかと推測される。

テーマ② イスラーム 山口進次氏

2003 年 3 月 18 日 国際社会の支持を取り付けないまま、イラク攻撃に踏み切ろうとした米国に対し小泉純一郎首相(当時)は早々支持を表明、自衛隊をイラク南部のサマワへ派遣するなど、米国の「対テロ戦争」に協力する形でイラクにかかわった。

2014 年夏 イスラエルは国際法を踏みにじて、パレスチナ自治区ガザを攻撃し、ムスリム 2000 人以上が犠牲になった。

2015 年 1 月 安倍首相はイスラエルを訪問、ネタニヤフ首相と会談「テロ対策」の連携強化で一致。

テロ対策の一環として 2 億ドルもの無償資金協力を表明した。

過激派組織「イスラム国」は邦人拘束事件で、身代金として 2 億ドルを要求、安倍首相は「断固としてテロに屈せず対応する」と言い切った。

今回の集団的自衛権行使の決議は、中東での米軍の仕事の一部を肩代わりするものである。

討論

★イスラエルのシオニズム運動がムスリムを弾圧している。

これからの日程

8 月 30 日(日)～31 日(月) アルツハイマーの原因物質：社会脳から見た認知症

注：この8月例会は滋賀県高島市にて合宿を

「日本の科学者」読書会7月例会（7/23）の報告 7月号特集「『大学改革』の対抗軸は何か」

2015年7月23日（木）15:00～17:30に京都支部事務所に於いて日本の科学者読書会を行った。参加者は8名であった。

まえがきでは米田氏が、この特集を「荒廃する日本の大学の現状を変革するための大学像の提起への第一歩」とするとしている。財界の論理＝利潤原理による科学・学術の世界の支配、旧教育基本法が排除しようとしてきた政治権力の教育への介入、政府・財界の目指す人材供給論が、学問の自由・大学の自治を基本原理とする高等教育への浸透が進行しつつある。世界的には地球規模の環境破壊やテロ、地域紛争、社会格差の拡大など複雑な諸問題を抱える現代をどう生きていくのか考える上で、学習権・教育権の確立が重要となる。そのためには、大学人と広範な国民連帯・協働が必要であることを指摘している。

松田論文では、「国立大学の運営と大学の危機」という題目で、「ガバナンス」、「グローバル化」、「イノベーション」をキーワードとする高等教育政策と国立大法人化が大学に及ぼした影響について、1980年代初期の臨教審以降からの教育改革について分析を行っている。特に現安倍政権での教育関連会議（教育再生実行会議、政治財政諮問会議、産業競争力会議等）のもとでの政財界主導の教育改革について資料をもとに分析を行っている。日本社会では相対的貧困率が1985年の12.0%

から2012年には16.3%に拡大しており、貧富の格差が教育格差にも直結している。また、一部の大規模大学に学生が集中することで定員確保がままならない大学も増えており、学長が長期の展望を描けない状況に陥っている。こうしたなかで日本経済再生本部のもとに置かれた「経済競争力会議」では、「新陳代謝・イノベーション」などのワーキンググループ（WG）が設置された。このWGの報告では「世界的な研究成果やイノベーションの創出など重大な責務」が大学にあると指摘している。「大学の機能の再構築」とそのための「大学のガバナンスの充実・強化」を掲げた。その実践は「国立大学改革プラン（2013年11月）」をもとに実行されつつあり、「各大学の改革への取組への配分及びその影響を受ける運営費交付金の額を3～4割に」されている。重点支援と学長のリーダーシップに応じた費目を作ることで「特定研究大学」や「卓越大学院・研究員」に重点的に配分される仕組みが作られた。国立大全体の運営費交付金は毎年1%ずつ減額されるなか、2013年度には大規模大学上位17校に交付金全体の50%が配分、残りは69大学に配分されている。法人化後10年経つ中で顕著になってきた問題点としては、付帯決議に反した大学運営、外部の声による大学改革への干渉、運営費交付金のみの研究継続の困難化、正職員削減と低賃金多忙化、任期付教職員の増大、構成員自治の概念や大学運営への参画への思いの希薄化

などが挙げられる。「国立大学改革プラン」では各大学の機能強化を図る名目で、3つの分類、Global型、National型、Local型に分類された。また、国立大学評価委員会による「ミッションの再定義」では、教員養成大学は、地域連携強化型、広域の特定機能強化型、大学院重点型に分類され、数値や評価により厳しく管理されることとなっている。今後の人文社会科学系学部や教員養成学部の廃止や再編に影響する重要な動きとなっている。この論文では、法人化前の2002年に愛知教育大学で公表された「愛知教育大学憲章」に言及している。「憲章」は、構成員自治の原則に立ち、平和で豊かな世界の実現に寄与しうる人間の教育を目指すことを目的としている。この理念はあらゆる大学の建学の精神に通じるものと考えられる。

大学ごとに重点項目を設定することは、大学内部でもその項目にまさにあてはまるか、あるいは、あてはまらないかで学内での格差を生じることになる。特に地方国立大の場合、学部や学科も少ない中で、その地域の知の拠点としての存在意義、学問による地域貢献も重要である。すぐに結果の出そうなテーマに傾斜するのみならず、国の、あるいは地域の知の拠点であることを忘れてはならないと思う。人文社会科学系のみでなく、理工系にもそのことは言える。現代社会では、電子情報機器はどの領域においても必要となっており、大学や大学院の理工系は高度な教育や研究が必要となっている。そういった高度な研究を行う上では、専門の応用分野のみならず、理学の基礎をきちんと大学の間に学ぶことは重要である。物理学に関連する分野の場合、古典力学、解析力学、統計力学、電磁気学、量子力学などの基礎科学的科目をきちんと学ん

だ上で、各分野の専門知識を学ばないと、新しい発想も生まれて来にくいのではないか。理工系では教養科目や数学、理科の基礎科目の卒業要件単位が少なくなり、その代わりに専門科目の比重が大きくなっているが、教養基礎科目を分厚く学んでおかないと、論理的な考え方も備わらず、人々の幸福に貢献する研究・開発も発展していかないのではないか。幸い日本には日本語で書かれた素晴らしい理学書はたくさんある。ぜひ活用していただきたい。

佐久間論文「日本の私立大学の危機的状況と解決の方法」では、日本の高等教育を担う私学の問題点とその発生原因、今後の打開の方向性について述べられている。4年生大学の全体に占める学生の割合は73.4%、教員は60%となっており、先進国では稀なほど、私大の割合は高くなっており、高等教育における私大の重要性も日本では高いと言える。私大の問題としては、学費の高騰、劣悪な奨学金制度による学ぶ権利の侵害、学生の学力不足、定員割れによる経営難、訴訟の増加、生き残りのための自立的改革のために労働量・労働時間の増加、非常勤の割合の増加（高学歴ワーキングプア）、無際限の経営拡大による営利企業化などが挙げられる。国の交付金割合が10%程度である現状では、教育、研究、設備充実、給与などはほとんど授業料で賄わざるを得ないなかで、高学費は特に学生を持つ親世代にとっては厳しい問題となっている。こういった問題の発生原因として、私学の軽視を挙げている。私学助成は国立大学法人の1/6しかなく、経常経費に占める助成金の割合も1980年の29.5%から2013年の10.3%へ減少している。また、ST比（教員一人当

たりの学生数)も高くなったままである。ほかにも基盤的経費の削減と競争原理の導入、規制緩和による新規大学の参入、産官の大学介入、学校教育法改悪による教授会自治の形骸化、などが挙げられている。高等教育問題の解決に向けて考えるべき論点として、大学の社会的役割を見直すこと(研究:科学的真理の究明,教育:科学的知見と社会で活躍できる能力の教授,ここで社会とは営利企業より広い概念),経済的問題(学費の無償化,国際人権規約の実現,高等教育への財政支出はOECD加盟国中で最低(平均の半分以下)),意思決定の早期化は有効か?(大学改革は構成員の納得を得ながら進めることが近道である。)問題解決の方向として:教育は人権であるという視点,公教育と研究を担う非営利団体が大学であることの認識が必要。国立大と私大の格差是正,学生が主人公であること,改革への学生参加などが挙げられていた。「初等・中等教育と連携し,トータルな問題把握と適切な対処の検討を行い,それを社会に知らせていくこと」とあるが,具体的な方策はどのようなものか気になるところである。私大では志望高校生にスクーリングを行い,必要に応じて事前教育を行っているが,高大連携室などを設置して,連絡・連携を密にしている大学も多い。

中嶋論文「大学・学問の現代的存在形態と大衆の高等教育の創造」では,「大学改革の経緯」,「大学の大衆化と学制改革」,「学問創造者としての学生」,「全大学構成員で作り出す

大学自治」と章立てて書かれている。特に「学問創造者としての学生」の章では,学生参加の実例として,中嶋氏自らの名古屋大法学部の学部生の頃の学生自治会での活動が興味深い。「公害法」の授業開設を望む学生と,教授会との交渉を経て,授業開設が実現したが,これは学生の要求が,「大学は公害法について研究を進め,教育課程に組み込むことで社会的要請に応えるべきだ」という要求だった」と記し,また,「大衆による学問づくり・学問創造だったのである」と記している。「大学・高等教育が社会的期待・要求に応答するという場合,社会にどのような期待・要求が存在し,大学・高等教育としてそれにどう応答するかを決定することがすでに学問研究に課せられた課題であり,学問研究固有の領分である。」については,特に社会科学などの分野で大きく関連するところであろう。理工系においては,その分野における科学的な課題や問題の考察・解決であり,また,産学官連携のプロジェクト型課題も多くなっているが,地域や社会,あるいは地球規模の気象変化などの難問に応えるための研究,あるいは,純粋に物理学などの学問的な課題探求も重要であると考え。読書会で意見があった事項としては,新自由主義大学改革をめぐっては,①その起点は2004年の国立大学法人化が起点であるとするのが適切かどうか,②新自由主義大学改革と一体化して進む新保守主義大学改革についても明確にする必要があるのではないか,との指摘があった。

(文責・左近 拓男)

第 12 回自然科学懇談会 (7/25) 井上隆義氏 (元岩手大学・科学技術史)
「19-20 世紀交代期の物理学の展開における Max Planck」

[報告]

1. ベルリンの物理学協会例会 (1900 年) で
の番外プログラムで, Planck は『Wien の
分光分布式の一改良』について講演し, す
べての振動数領域で実験式と見事に合致
する「Planck 輻射式」を提出した.
2. その後, 直ちにその物理的基礎づけに没頭
し, 当時代表的な「連続体」と看做されて
いたエネルギーが, 実はトビトビの「不連
続量」でもあることを示した. この“エネ
ルギー要素”の発見で古典物理学が破綻し,
新しい科学 (相対論, 量子論) に発展・展
開して行った.
我々の自然認識におけるこの科学革
命を, 井上氏が長年研究されてきた
Planck の人生を縦糸にして, その頃の時代
背景やいろんなエピソードを交えて解説
された.
3. Planck の研究方法: 確固とした経験的基
礎を持つ基本原理 (例: 「エントロピー増
大則」) から, 演繹的に特殊・個別的なケ
ースを導き, 得られた結論を経験 (実験)
と比較する.
4. Planck の自然観: 自然界に存在するすべ
ての過程は, (i) 可逆的過程と (ii) 不可逆
的 (or 自然な) 過程に分類できる.
5. この原理的に異なる過程を, 物理学的世界
像で統一するには, 「エントロピー増大」
の経時変化を記述する「(基本) 運動方程
式」を, 理論的に探求することが必須であ
る, と考えていた.
6. Planck はまた, この革命的な“エネルギー

要素”は, 輻射エネルギーの吸収・放出
のメカニズムに関係しているが, 「実在
するものではない」と考えた.

[番外]

- (a) 4. が考えられた頃には『非平衡 (不可逆)
でありながら定常 (可逆) 状態』
(Non-Equilibrium Steady-State) あるい
は『定常的な活動系』(例: 触媒反応系や
生命系) の存在は認識されていなかった.
- (b) 世界 = [系 + 熱的周囲 + 力学的周囲, i.e.,
孤立系], j = [エントロピーの増加速度 or
Gibbs 自由エネルギーの散逸速度], $\delta t_{\text{系}}$
(=系に固有の時間間隔), $\delta j_{\text{世界}}$ ($=\delta t_{\text{系}}$ の
間の $j_{\text{世界}}$ の変化量) とすると, <エントロ
ピー増大則> は,

$$\delta j_{\text{世界}} / \delta t_{\text{系}} = f (\text{一定}) \quad (1)$$
と表現 (実験式; 安田) できる.
- (c) (1)式を Newton の式 ($dp/dt = f$) と対比
(δt と dt の違いを無視して) させると,
「 $j_{\text{世界}}$ は運動量 p 」に相当し, $\delta t_{\text{系}}$ は定常的な
活動状態 (NESS) にある反応系の「周期・
繰り返し時間」に当たる. また, f は反応
の $\delta t_{\text{系}}$ 間の推進力に相当し, 反応の不可逆
性の源なので, (学生時代に感激した) 「エ
ントロピーは時間の“矢”」説 (by A.
Edington, 1927) が思い出される.
- (d) (1)式中の j, t, f はいずれも運動的で抽象
的な値だが, 「(飛んでる) “矢”」のような
「実在的なもの」でモデル化できないだろ
うか? (参加者 15 名)

(文責・安田祐介)

高等教育研究会公開シンポジウム(8/1)

国立大学法人の人文社会系の学問・教育はどうなるのか —国立大学法人第3期中期計画をめぐって—

上記シンポジウムが8月1日13:30~17:00、キャンパスプラザ京都で開催され、50名ほどの参加があり関心の大きさが知られた。

鈴木寛氏（東京大学・慶応大学教授、文部科学大臣補佐官・元文部科学副大臣＝民主党政権下、後議員落選・離党）「国立大学における研究教育のあり方—国立大学中期計画をめぐって」冒頭、話題の中心である「人文・社会科学系学部・大学院の廃止・転換」については、「よく読めばそうは書いてない」「メディア報道・学術会議（声明）・佐和氏のコメント（新聞）などは早とちりの過剰反応」、関係文言については「文科省の若手官僚はどう読まれるか考えるのが苦手」など、やや軽いあしらいかと聴き取れた。教員養成については、教職大学院での現場実習重視の教育課程を強調、大学教育におけるST（教員－学生）比（文理の格差、公私の格差が大）の改善にとりくむべきとの主張であった。

本報告の後、松本（愛媛大）、小路田（奈良女子大）両氏のコメントと全体討論があった。「人社系をつぶせとしか読めない」「学内では、文学部はいらないということですか、という反応がただちに出了」との反論のほか、「ST比改善の戦略は？」「教員免許は課程認定では出し過ぎといわれる。国家試験等への改変は？」など質問が多く出され、鈴木氏からは国内外の諸資料を駆使して「(国民に) 実態を知ってもらう」「教員養成社会学」（優秀な学生が教員になれない事情—就活・オワハラの実態）など説明があった。

小路田泰直氏（奈良女子大学副学長）「奈良女子大学における人文社会系教育の必要性について」この間の「苦悩」として、「大学の3分類」の単純さと矛盾、「改革の必然」が見えない、「文科省の語りから改革の必然」を読み取り、目標として「理工系女性リーダーの育成」と「大和（奈良）文化の再発見と国際的ネットワーク」を設定した。

松本長彦氏（愛媛大学前理事・副学長、法文学部教授）「愛媛大学における人文社会系学部の改革をめぐって」大学全体の特長と計画の紹介に続き、「法文学部」の改組（現行2学科から人文社会学科1学科へ、定員減）、「教育学部」改組（ゼロ免廃止、定員減）、「社会共創学部」新設（文理融合型＝人文系学生定員減少分で理系増）プランが紹介された。

報告の後、質疑、全体討論がおこなわれた。

配布された資料

文部科学省「国立大学改革プラン」平成25.11
文部科学大臣下村博文「イノベーションの観点からの国立大学改革について」平成27.4.15

文部科学省「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて（通知）平成27.6.8
教員養成関係資料抜粋

日本学術会議幹事会声明「これからの大学のあり方—特に教員養成・人文社会科学系のあり方—に関する議論に寄せて」2015.7.23
新聞記事抜粋

（文責・清水民子）

JSA 近畿地区会議, 21 総学実行委員会 報告

日時：7月26日午後1時から

場所：大阪支部事務所

出席：小島（滋賀），左近（京都），宮崎（大阪），大西（和歌山），後藤（兵庫），河野（大阪，全国），宗川（京都）

1. 51期第2回常任幹事会要旨報告（河野）

2. 21総学について（左近）

First circular を10～11月に出す／予算の説明／8月中旬までに近畿の各府県から実行委員最低1名出してほしい／近畿の委員にはアドバイスをお願いしたい／事務局は京都支部幹事が担う．実作業は京都で行う／次回の実行委員会は10月11日（日）龍谷大学深草キャンパスで開催．その次は2月を予定／実行委員会理念，分科会内容は実行委員会で討論し，提案する／総学当日のスタッフ人数は京都から13人を予定．

3. 原発問題

福井，四国の原発の再稼働阻止のために，近畿の専門家集団のネットワーク作り，シンポジウムの開催の提案があり，承認された．専門家集団として，河野，岩本，宗川，山本富士夫，立石雅昭，渡辺満久（JSA 非会員），野口などの名前が上げられた．福井の原発再稼働阻止のプレシンポを来年春に開催予定．

4. 「日本の科学者」サポータ会議

近畿地区責任者候補に，長野氏（阪大）の推薦があった．サポータ会議は，隔月開催，全国本部で旅費を出すはずだが，これまで旅費が出てない．旅費については，宮崎・大阪支部事務局長が対応する．

5. 戦争法案阻止と大学問題の取り組みの状況

各支部から報告があった．

6. 拡大とりくみ状況

大阪支部，3名増．京都支部，3名増．滋賀支部，増減あり現状維持．和歌山，兵庫支部なし．

7. 次回，近畿地区会議

11月1日（日）午後1時から4時，大阪支部事務所にて開催予定．

（文責・宗川吉汪）

8～9月の支部関連行事の案内

1. 8月読書会

日時：8月20日（木）15：00～17：30

会場：京都支部事務所

テーマ：『日本の科学者』8月号特集「設立70年を迎えた国連を検討する」

担当：山形論文：宗川／河辺論文：清水／君島論文：左近

2. 第4回支部幹事会

日時：8月20日（木）18：00～20：30

会場：京都支部事務所

3. 近畿地区 JJS サポーター会議

日時：8月23日（日）13：30～16：30

会場：大阪支部事務所

4. 第36回原子力発電問題全国シンポジウム

「5年目の福島原発事故～原発再稼働と加害者責任～」

日時：8月29日（土）～30日（日）

第1日 14:00～18:00 18:15～20:00 懇親交流会

第2日 9:30～13:00

会場：東京：日本大学歯学部2号館地下1階第一講堂(両日とも)

1. 原発再稼働をめぐって(1日目)

(1) 元メーカー技術者から見た原発再稼働について：後藤政志(元東芝格納容器設計者)

(2) 福島事故の教訓と原発再稼働問題：田辺文也(元日本原子力研究開発機構)

(3) 新規制基準と原発再稼働：舘野 淳(元日本原子力研究所，元中央大学)

(4) 討論（含む各地の原発再稼働をめぐる状況報告）

2. 加害者責任をめぐって～誰か責任をとるのか～(2日目)

(1) 原子力損害賠償制度改定：本間照光(青山学院大学)

(2) 金融機関の破綻処理から見た福島原発事故の責任論：米田 貢(中央大学)

(3) 福島県民の立場から見た福島原発事故の責任論：清水修二(福島大学)

(4) 討論

5. 関西技術者研究者懇談会8月例会

日時：8月30日（日）～31日（月）

テーマ：アルツハイマーの原因物質：社会脳から見た認知症

報告者：船井洋子氏

8月例会は滋賀県高島市にて合宿

問い合わせ：山口進次 <gpkxj478@yahoo.co.jp>

6. 第4回ワーキング会議

日時：9月4日（金）13：30～15：30

会場：京都支部事務所

7. 支部ニュース9月号発行，JJS10月号発送

日時：9月11日（金）

会場：京都支部事務所

8. 第13回自然科学懇談会

日時：10月3日（土）13：30～15：30

場所：京大楽友会館

講師：左近拓男氏（物性物理学・龍谷大学、支部事務局長）

テーマ：ホイスラー型形状記憶合金の磁氣的機能性について

寄稿： 教養とは？ 知性とは？ 大学とは？

2015/7/24-25 須田 稔

23日に鶴見俊輔さんが逝去された。一度だけ、ジャーナリストの柴野徹夫氏につれられて、お宅にお訪ねしたことがあり、専門を問われて「アフリカ系アメリカ人の問題です」と答えて、対話はそれきりで、あとは、「憲法9条・メッセージ・プロジェクト」の活動報告を柴野氏がしたのだった。

導きの星の一人が、また他界、で喪失感深い。心優しい教養人、知性鋭く豊かな知識人、時代を洞察できる想像力と繊細な良心の人。

かたや、安倍晋三首相、麻生副総理、高村副総裁などの言動に、ひとかけらの人道的見識も知性もなく、こういう低劣な男たちに僕ら主権者人民の現在と未来が左右されているかと想えば、悲憤やるかたない。

7月24日付『しんぶん赤旗』4面に、「人文系学部などの廃止・縮小方針 学術会議が批判声明」の見出しで、本文41行の記事。

6月8日に文科省が国立大学に、人文・社会科学系学部・大学院の縮小・廃止を進めるよう通知したのだが、これを批判する日本学術会議理事会が7月23日付で声明を発表したのだ。あの3人の学者ははじめ9割以上の憲法学者が、集団的自衛権の行使容認は違憲と判断したとおなじく、知性は健在と識って嬉しい。

何も大学教育にだけ必要なのではない。人

間の全面的発達には、歴史的意識・社会的視野、批判的思考力の成熟が必要なのだろう。そのためには、自然科学と人文・社会科学が連携して総合的な知の熟成を目指さねばならない。宮澤賢治の言葉をかりるなら、「世界がぜんたい幸福になる」ためにこそ科学・技術と芸術・文化と思想・哲学はあるはずなのであり、物事を敏速に処理し効率よく結果を出すというのは、知能、知的能力、知識実用化技術力であっても、知性の豊かさや深さではないだろう。

文科省は、「グローバル時代」に必要なのは知能であって知性ではない、と考えているのだろう。「教養部」や「教養科目」は切り捨てる。哲学・論理学・文学・美学・倫理学は無用とばかりに廃止する。その果てに、人文科学系と社会科学系の学部・大学院まで縮小・廃止を求めるのだから、文科省は大臣も官僚も遂に知性が枯渇したにちがいない。

「国際」という言葉が頻繁に使われ始めたのはいつごろからか。大学に「国際関係学部」や「国際文化学部」ができ、「国際政治学部」や「国際経済学部」も。そして、海外留学が必須で、大抵英語圏の国。TOFLやTOEICが繁盛。政権が「国際社会」というとき、大概は米国だけ、あるいは親米諸国を指す。「国際人」とは英語聴解力・英語発話力に長ける人を指す、という具合だ。「国際的」はインタ

ーナショナルに対応する日本語だが、近年は「グローバル」という英語がそのまま日本語として使われる。文科省が昨年指定した「スーパーグローバル大学」は、世界大学ランキング上位100位を狙える大学に補助金を重点配分する制度だ。知性をランキング化できるのか。知能テストで優秀な人が知性的な人と言えるか。こういう根底的疑問を文科省は嘲罵するだけなのだろう。

防衛省が最近、軍事利用が目的の研究に直

接に資金を供与するとして公募をうちだした。日本学術会議は1967年に「戦争を目的とする科学研究は絶対に行わない」と声明、2013年には「科学者の行動規範」を改定、研究成果が意図に反して「破壊的行為に悪用される可能性もある」ことを認識するよう求めた。好戦の政府は巨額の研究費で科学者を死の商人に奉仕させようと画策する。抵抗の闘いに終りなし。

※※※※支部幹事会・ワーキング会議だより※※※※※

2015年度第3回支部幹事会(7/23)および第3回ワーキング会議(8/7)の報告

1. 支部状況(8月7日現在)

一般会員：238；特別会費会員：1；家族割り特別会費会員：3；若手会員：6；
若手特別会費会員：19(8月より1名増)；会員合計：267；読者：3；贈呈読者：1
休会会員(一般)：2；休会会員(若手)：1

2. 会費納入状況(7月31日現在)

15年度会費納入者：一般118/238, 特別割1/1, 家族割2/3, 若手2/6,
若手特別3/19

14年度会費未納者：一般6/243, 若手特別5/20

13年度会費未納者：一般2/22, 若手特別2/7

3. 会員拡大

一般会員1名の9月1日より入会が承認されている。さらに現在、一般会員1名の入会が審査中である。

1ヵ月に最低1名、1年で12名以上20名を拡大の目標としている。5月から3名拡大した。

今後とも、対象者を挙げて働きかける。休会会員、退会者への働きかけを行なう。

4. 21総学に関して

21総学実行委員会の報告(細川, 左近)

日時：7月3日(金)16:00～ 場所：京都支部事務所

実行委員就任の依頼：京都支部幹事全員に就任を依頼した。

21総学の準備：

・1stサーキュラーは7/26の近畿地区会議、21総学実行委員会で検討を行い、その後、全国

事務局，全国常任幹事の意見を聞いた上で完成させる．

- ・ 1st サーキュラーの印刷，製本（細川）

全国への発送（全国事務局へ，完成品 5200 部）10 月上旬か 11 月上旬予定．

- ・ 21 総学メルアドについて--- ネット会社に申し込み（菅原）

問い合わせ sogaku21[at]mblox.kyoto-inet.or.jp（受信者：左近，細川）

分科会設置申請，講演申し込み（分科会コーディネーター経由），予稿集原稿提出（分科会コーディネーター経由） sogaku21[at]mblox.kyoto-inet.or.jp（受信者：左近，細川，ほかに予稿集担当 1 名）

- ・ web のホームページについて

京都支部のHP上に21総学のバナーを作成する．

<http://web.kyoto-inet.or.jp/people/jsa-k/>

5. 支部ニュース7月号発行（7/13）以後の支部関連行事

- ・ 7月 14日（火）7.14京都大学戦争法案緊急集会，参加者約 500 名
- ・ 7月 16日（木）大学オンブズマン「研究者の権利問題を考える集い」
- ・ 7月 19日（日）関西技術者研究者懇談会
- ・ 7月 22日（水）原発ゼロをめざす左京の会・第 16 回連続学習会，参加者 8 名
- ・ 7月 23日（木）7 月読書会
- ・ 7月 23日（木）第 3 回支部幹事会
- ・ 7月 25日（土）自然科学懇談会
- ・ 7月 26日（日）第 1 回近畿地区会議
- ・ 7月 26日（日）『ひきこもる人と歩む』出版記念講演会
- ・ 8月 1日（土）原水爆禁止 2015 年世界大会・科学者集会 in 山口，参加者 101 名
- ・ 8月 1日（土）高等教育研究会公開シンポジウム
- ・ 8月 5日（水）戦後70年・安保法制を許さない京都の大学人の集い，参加者230名
- ・ 8月 7日（金）第3回ワーキング会議

（文責：左近，宗川）